

貸借対照表

(令和7年6月30日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	328,854,859	307,629,172	21,225,687
未収金	521,930	590,674	-68,744
前払金	1,631,058	1,458,766	172,292
流動資産合計	331,007,847	309,678,612	21,329,235
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
調査研究事業基金預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	15,500,000	12,870,000	2,630,000
退職給付引当資産	9,271,000	17,869,500	-8,598,500
特定資産合計	24,771,000	30,739,500	-5,968,500
(3) その他固定資産			
建物附属設備	2,767,691	3,116,085	-348,394
什器備品	679,564	897,988	-218,424
電話加入権	216,000	216,000	0
敷金	8,484,750	8,484,750	0
ソフトウェア	4,261,291	3,762,412	498,879
その他固定資産合計	16,409,296	16,477,235	-67,939
固定資産合計	61,180,296	67,216,735	-6,036,439
資産合計	392,188,143	376,895,347	15,292,796
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,154,413	9,776,462	-1,622,049
預り金	694,247	1,394,242	-699,995
流動負債合計	8,848,660	11,170,704	-2,322,044
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	15,500,000	12,870,000	2,630,000
退職給付引当金	9,271,000	17,869,500	-8,598,500
固定負債合計	24,771,000	30,739,500	-5,968,500
負債合計	33,619,660	41,910,204	-8,290,544
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	358,568,483 (20,000,000)	334,985,143 (20,000,000)	23,583,340 (0)
正味財産合計	358,568,483	334,985,143	23,583,340
負債及び正味財産合計	392,188,143	376,895,347	15,292,796

正味財産増減計算書

(令和6年7月1日から令和7年6月30日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①入会金収益	2,200,000	4,000,000	-1,800,000
②会費収益	151,366,000	151,092,000	274,000
③事業収益	4,801,915	5,186,023	-384,108
周知受託料	4,183,609	4,319,089	-135,480
書籍販売	388,688	637,316	-248,628
原稿料・講師料	229,618	229,618	0
④雑収益	312,753	84,234	228,519
受取利息	239,110	3,849	235,261
雑収入	73,643	80,385	-6,742
経常収益計	158,680,668	160,362,257	-1,681,589
(2) 経常費用			
①事業費			
給料手当	57,203,669	45,826,968	11,376,701
役員退職慰労引当金繰入額	2,025,100	820,800	1,204,300
退職給付費用	2,174,319	2,179,692	-5,373
福利厚生費	7,845,134	6,643,235	1,201,899
委託費	5,332,299	11,951,267	-6,618,968
諸謝金	141,400	61,300	80,100
印刷製本費	2,550,284	1,523,786	1,026,498
会議費	179,500	10,000	169,500
旅費交通費	522,311	400,044	122,267
通信運搬費	628,085	707,890	-79,805
租税公課	12,800	10,400	2,400
新聞図書費	339,600	338,250	1,350
消耗品費	2,018,451	1,115,276	903,175
情報収集研修費	240,189	355,195	-115,006
支払手数料	20,900	19,558	1,342
光熱水料費	614,110	526,312	87,798
賃借料	11,577,333	10,933,114	644,219
保守費	2,868,519	2,728,949	139,570
事業費計	96,294,003	86,152,036	10,141,967
②管理費			
給料手当	21,442,602	17,471,675	3,970,927
役員退職慰労引当金繰入額	604,900	259,200	345,700
退職給付費用	488,681	605,808	-117,127
福利厚生費	2,766,227	2,436,086	330,141
顧問料	2,310,000	2,310,000	0
諸謝金	87,600	267,983	-180,383
印刷製本費	332,090	467,302	-135,212
総会等会議費	2,586,749	2,369,053	217,696
旅費交通費	20,500	21,649	-1,149
通信運搬費	483,426	501,688	-18,262
租税公課	164,513	146,284	18,229
消耗品費	133,273	86,947	46,326
支払手数料	160,226	153,472	6,754

光熱水料費	183, 436	166, 204	17, 232
賃借料	3, 310, 419	3, 452, 562	-142, 143
保守費	1, 331, 253	1, 290, 740	40, 513
諸団体費	699, 000	671, 500	27, 500
雑費	291	21, 260	-20, 969
減価償却費	566, 818	583, 378	-16, 560
ソフトウェア償却費	1, 131, 321	1, 503, 876	-372, 555
管理費用計	38, 803, 325	34, 786, 667	4, 016, 658
経常費用計	135, 097, 328	120, 938, 703	14, 158, 625
当期経常増減額	23, 583, 340	39, 423, 554	-15, 840, 214
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	23, 583, 340	39, 423, 554	-15, 840, 214
一般正味財産期首残高	334, 985, 143	295, 561, 589	39, 423, 554
一般正味財産期末残高	358, 568, 483	334, 985, 143	23, 583, 340
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	358, 568, 483	334, 985, 143	23, 583, 340

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

建物附属設備、什器備品及びソフトウェア……定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金……職員の退職金の支給に充てるため期末要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に充てるため期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
調査研究事業基金預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
役員退職慰労引当資産	12,870,000	2,630,000	0	15,500,000
退職給付引当資産	17,869,500	2,124,700	10,723,200	9,271,000
小 計	30,739,500	4,754,700	10,723,200	24,771,000
合 計	50,739,500	4,754,700	10,723,200	44,771,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に對応する額)
基本財産				
調査研究事業基金預金	20,000,000	(0)	(20,000,000)	—
小 計	20,000,000	(0)	(20,000,000)	—
特定資産				
役員退職慰労引当資産	15,500,000	(0)	(0)	(15,500,000)
退職給付引当資産	9,271,000	(0)	(0)	(9,271,000)
小 計	24,771,000	(0)	(0)	(24,771,000)
合 計	44,771,000	(0)	(20,000,000)	(24,771,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	7,054,201	4,286,510	2,767,691
什器備品	2,695,229	2,015,665	679,564
ソフトウェア	7,510,580	3,249,289	4,261,291
合 計	17,260,010	9,551,464	7,708,546

5. 債権の期末残高、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	590, 240	68, 310	521, 930

6. 事業費、管理費の計上の考え方について

事業費は、自主規制規則の改正や制度改正への対応など利用者保護・経営基盤強化への取組み、会員調査、調査研究、広報啓発等に係る費用など認定協会の事業目的を遂行するために要する費用を計上し、管理費は、総務・会計事務、社員総会、理事会等協会の各事業を管理運営するために要する費用を計上している。

なお、上記費用のうち人件費、事務所賃借料等については、令和6年度のそれぞれの業務に従事する時間の実績割合に応じて、事業費、管理費に配賦している。

附 屬 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	327,510	0	259,200	0	68,310
退職給付引当金	17,869,500	2,124,700	10,723,200	0	9,271,000
役員退職慰労引当金	12,870,000	2,630,000	0	0	15,500,000